

系統連系申請_記入例 (北海道電力)

※系統連系申請書類については、電力会社様より申請者が
必ず原本を入手していただきますようお願いします。

※以下の記入例は、原本と書式が異なる場合があります。
その際は、同様の記入項目へ本資料を参考に記入してください。

本様式はA 3 様式となっておりますのでA 3 用紙に印刷のうえご提出をお願いいたします。

北海道電力ネットワーク株式会社 御中

申込日 年 月 日

系統連系および電力購入申込書（送配電買取用）

貴社が維持および運用する電力系統との接続にかかる契約（以下「接続契約」といいます。）ならびに再生可能エネルギー電気の供給および貴社による調達にかかる契約（以下「特定契約」といいます。）に関して、貴社の「再生可能エネルギー発電設備からの電力受給契約要綱」（以下「契約要綱」といいます。）および「発電設備等の系統連系に関する契約要綱（低圧）」（以下「低圧連系要綱」といいます。）を承諾のうえ、以下のとおり申し込みます。

申込者氏名 (契約名義)	(フリガナ)	電話番号	— —										
	(代表者肩書)	(代表者名)	メールアドレス	@									
			主任技術者	印 ※自家用電気工作物となる場合のみ記入									
発電設備 所有者住所 (送付先住所)	〒												
インボイス	インボイス発行事業者	☐ 該当 ☐ 非該当											
	該当の場合	T											
	非該当の場合	☐ 免税事業者 ☐ 消費者(事業者に該当しない) ☐ その他()											

申込種別	☐ 新設 ☐ 再点 ☐ 設備変更 ☐ その他〔 〕				
発電種別	太陽光		配線方法	余剰型配線	
発電設備 設置場所	〒 ※上記発電設備所有者住所とご連絡先が異なる場合は、ご記入をお願いいたします。				
業種・用途	☐ 住宅 ☐ 住宅兼店舗 ☐ 店舗 ☐ 事務所 ☐ 屋根貸し ☐ 野立て ☐ その他()				

電気方式	受電電圧	☒ 単相2線式 ☐ 単相3線式 ☐ 3相3線式	☐ 100V ☒ 100/200V ☐ 200V ☐ その他()
連系(受給)開始希望日		年 月 日	

			申込発電設備(再生可能エネルギー)										その他(併設)発電設備 (再生可能エネルギー以外)	
			【変更前】					【新設・変更後】						
太陽光 発電	モジュール 出力	小数第3位まで (第4位は四捨)												【発電種類】
	インバータ 出力※1	小数第3位まで (第4位は四捨)												
太陽光発電以外		小数第3位まで (第4位は四捨)												
発電出力		最大値まで (小数第3位まで)	kW					kW					押上げ効果	☐ あり ☒ なし
契約受電電力		整数値とし、小数 点第1位を四捨五入	kW					kW						
同時最大受電電力		整数値とし、小数 点第1位を四捨五入	kW					kW						
技術要件			逆潮流あり					逆潮流あり					逆潮流 ☐ あり※2 ☒ なし	
自立運転			☐ あり ☐ なし					別紙1-⑫					☒ あり ☐ なし	

※1 力率 100%時の出力をご記載ください。
※2 「逆潮流あり」の場合は、「太陽光発電設備」と「その他発電設備」の逆潮流量を区分して計量する「差分計量」方式にさせていただく必要があります。

系統連系および電力購入申込書
(低圧_送配電買取用 太陽光 10kW 未満) 2024. 10. 1Ver

【申込み手続きに関する委任の意思表示】

申込み手続きに関する以下の項目について、 ☐下記の者に委任いたします ☐委任いたしません

委任項目	☐ 本申込み手続きに関わる連絡先 ☐ 工事費負担金の請求先 ☐ 各契約書類(メール)の受け取り	(委任先1) 住所 〒
		会社名・氏名 電話番号・メールアドレス
	☐ 本申込み手続きに関わる連絡先 ☐ 工事費負担金の請求先 ☐ 各契約書類(メール)の受け取り	(委任先2) 住所 〒
		会社名・氏名 電話番号・メールアドレス

【サイバーセキュリティ対策】

- ☐ 外部ネットワークや他ネットワークを通じた発電設備の制御に係るシステムへの影響を最小化するための対策を講じます。
- ☐ 発電設備の制御に係るシステムには、マルウェアの侵入防止対策を講じます。
- ☐ 発電設備に関するセキュリティ管理責任者は、発電者情報と同一※となります。
※同一でない場合(氏名: 連絡先: メールアドレス:)

【再生可能エネルギー電気卸供給約款の適用有無】

- ☐ 希望しません
- ☐ 特定の小売電気事業者等に、再生可能エネルギー電気卸供給約款（以下「再エネ卸約款」といいます。）に基づく再生可能エネルギー電気特定卸供給を行うことを希望します。

※再エネ卸約款に基づく再生可能エネルギー電気特定卸供給を行うことを希望される場合は、再エネ卸約款に基づく申込みが別途必要となるため、当該申込みにつきましては、受付専用窓口(業務部託送サービスセンター(Tel.:0570-080-500))へお申込みください。

【工事費負担金支払期日の延伸希望有無】

- ☐ 資金調達のための事業認定の取得可否確認を理由とした工事費負担金支払期日の延伸を希望します。(工事費負担金の支払期日は、接続契約成立から「バイオマス以外：3ヶ月、バイオマス：4ヶ月」となります。)
- ※ご希望がない場合、チェックはご不要です。(工事費負担金の支払期日は、接続契約成立から1ヶ月となります。)

【差分計量の適用有無】

- ☐ 本申込みに基づく「FIT制度に基づく発電設備」と、他に申込む「その他の発電設備」からの逆潮流を区分して計量する「差分計量」方式を適用することを希望します。(契約要綱 27 (1) ロに該当)
- ☐ 本申込みに基づく「FIT制度に基づく発電設備」と、他に申込む「FIT制度に基づく発電設備」からの逆潮流を区分して計量する「差分計量」方式を適用することを希望します。(契約要綱 27 (1) イに該当)

※「その他の発電設備」について、託送供給等約款に基づく発電量調整供給契約の締結を希望される場合は、託送供給等約款に基づく申込みが必要となるため、当該申込みにつきましては、受付専用窓口(業務部託送サービスセンター(Tel.:0570-080-500))へお申込みください。

※他に申込む「FIT制度に基づく発電設備」について、申込みを新たに希望される場合は、別途申込みが必要となるため、当該申込みにつきましては、発電設備を設置する住所を管轄する支店・ネットワークセンターまでお申込みください。

※ご希望がない場合、チェックはご不要です。なお、チェックいただいた場合は、以下の事項に同意いただきます。

(同意事項)

貴社が差分計量の適用を認めた場合の受給電力量において、受電地点に取り付けた計量器(以下「親計器」という)で計量された電力量から複数の発電設備を区分するために取り付けた計量器(以下「子計器」という)で計量された電力量を差し引いた値(以下「差し引き値」という)が 0kWh を下回る場合、当該差し引き値を 0kWh とするとともに、子計器で計量された電力量を親計器で計量された電力量とすること。

発電設備に関する資料（低圧連系・逆変換装置）（ 台 中 台 目 ）

1. 連系箇所(電柱番号) ※電気工事等で電柱 No を記載済みの場合は記入不要

電柱 No	画	区	図	番	の	号
引込柱						
変圧器柱						

2. 発電装置の仕様

【太陽光発電の場合】

太陽電池 (モジュール)	製造者(メーカー)	型 式	容 量	枚 数	合計容量
			kW	枚	kW
			kW	枚	kW
			kW	枚	kW
			kW	枚	kW
合 計				枚	kW

【太陽光発電以外の場合】※太陽光発電に併設する直流バッテリーを含む

発電装置の種類	製造者(メーカー)	型 式	容 量	台 数	合計容量
別紙1-⑦	オムロンソーシアル ソリューションズ(株)	別紙1-⑧	別紙1-⑨ kW	台	kW
			kW	台	kW
			kW	台	kW
合 計				台	kW

3. 連系用インバータ(PCS/逆変換装置)の仕様

製造者(メーカー)	オムロンソーシアル ソリューションズ(株)	型 式	別紙1-①	定格容量	別紙1-② kVA
定格電圧	202 V	FRT 要件	有・無	最大出力※1	別紙1-③ kW
力率一定制御	別紙1-⑤ :	設定力率	別紙1-⑥ %	契約受電電力※2	別紙1-④ kW
認証機関※3※4	JET・JIA・認証無・その他()			認証番号	別紙1-⑬

※1 最大出力は、力率 100%時のインバータ出力を記載願います。

※2 契約受電電力は、設定力率時のインバータ出力を記載願います。

設定力率時の出力値について、仕様書等の提出をお願いする場合がございます。

※3 JET または JIA 認証品の場合は、認証証明書の写しを添付願います。

※4 認証無の場合、技術資料等の提出をお願いする場合がございます。

4. 特記事項

保護機能の整定範囲および整定値一覧表(太陽光発電設備)

1. 保護機能の仕様および整定値

保 護 機 能		申 請 整 定 値
直 流 分 流 出 検 出	検 出 レ ベ ル	別紙1-⑭
	検 出 時 限	0.5(秒)

2. 保護リレーの仕様および整定値

保 護 リ レ ー		申請整定値	整 定 範 囲
交流過電圧 OVR	検 出 レ ベ ル	115.0(V)	110.0,112.5,115.0,120.0 (V)
	検 出 時 限	1.0(秒)	0.5,1.0,1.5,2.0 (秒)
交流不足電圧 UVR	検 出 レ ベ ル	80.0(V)	80.0,85.0,87.5,90.0 (V)
	検 出 時 限	1.0(秒)	0.5,1.0,1.5,2.0 (秒)
周波数上昇 OFR	検 出 レ ベ ル	51.0(Hz)	50.5,51.0,51.5,52.0 (Hz)
	検 出 時 限	1.0(秒)	0.5,1.0,1.5,2.0 (秒)
周波数低下 UFR	検 出 レ ベ ル	47.5 (Hz)	47.5,48.0,48.5,49.0,49.5 (Hz)
	検 出 時 限	2.0(秒)	0.5,1.0,1.5,2.0 (秒)
復電後一定時間の遮断装置投入阻止		300(秒)	150,200,300,2(秒),手動復帰
電圧上昇抑制機能	有効電力制御	109.0(V)	107.0,107.5,108.0,108.5,109.0, 109.5,110.0,110.5,111.0,111.5, 112.0,112.5,113.0 (V)

3. 単独運転検出機能の仕様および整定値

検 出 方 式			整定値	整 定 範 囲
受動的 方式	電圧位相跳躍 3次高調波電圧歪急増 周波数変化 (周波数変化率検出方式)	検出レベル	—	
		検出時限	0.5(秒)	
		保持時限	—	
能動的 方式	周波数シフト スリップモード周波数シフト 有効電力変動 無効電力変動 (ステップ注入付周波数 フィードバック方式)	検出レベル	—	
		検出要素	周波数変動	
		検出時限	瞬時	

4. 備考

--

<別紙 1 >
機種別設定値一覧

■ITC-SSMP 【JIS C4412:2021対応】																
蓄電池容量	タイプ	システム	①型式	②定格容量 (kVA)	③最大出力 (kW)	④契約受電電力 (kW)	⑤力率一定制御方式	⑥設定力率 (%)	⑦発電装置種類	⑧蓄電池型式	⑨発電設備出力 (kW)	⑩太陽光発電側 インバータ出力 (kW)	⑪契約受電電力 /同時最大受電電力	⑫太陽光発電側 自立運転機能	⑬JET認証番号	⑭直流分流出検出_検出レベル(mA)
9.8kWh	一般	単機能	ITC-SS-AC98-PKG	4.0	4.000	4.0	非対応	100	蓄電池	ITC-SSBU98	4.000	—	—	—	MD-0070	280
	一般	ハイブリッド (特定負荷／全負荷)	ITC-SS-DC98-PKG	5.9	5.900	5.6	対応	95	蓄電池	ITC-SSBU98	4.000	5.600	6	あり	MD-0070	280
蓄電池容量	タイプ	システム	①型式	②定格容量 (kVA)	③最大出力 (kW)	④契約受電電力 (kW)	⑤力率一定制御方式	⑥設定力率 (%)	⑦発電装置種類	⑧蓄電池型式	⑨発電設備出力 (kW)	⑩太陽光発電側 インバータ出力 (kW)	⑪契約受電電力 /同時最大受電電力	⑫太陽光発電側 自立運転機能	⑬JET認証番号	⑭直流分流出検出_検出レベル(mA)
6.5kWh	一般	単機能	ITC-SS-AC98-PKG	2.5	2.500	2.5	非対応	100	蓄電池	ITC-SSBU65	2.500	—	—	—	MD-0070	280
	一般	ハイブリッド (特定負荷／全負荷)	ITC-SS-DC98-PKG	5.9	5.900	5.6	対応	95	蓄電池	ITC-SSBU65	2.500	5.600	6	あり	MD-0070	280